

第15回 空家等対策協議会 議事要旨	
日 時	令和3年8月27日（金）10時00分～12時00分
開催場所	横浜市庁舎 18階 みなと11、みなと14（Web会議形式）
出席者 （敬称略）	齊藤 広子（横浜市立大学 教授） 矢田 尚子（日本大学 准教授） 平島 慶子（神奈川県弁護士会） 植村 洋子（神奈川県司法書士会） 岡田 日出則（公益社団法人神奈川県宅地建物取引業協会副会長） 志村 孝次（公益社団法人全日本不動産協会神奈川県本部横浜支部公益事業推進委員長） 嶋田 幸子（神奈川県土地家屋調査士会） 佐藤 建二（一般社団法人横浜市建築士事務所協会 理事長） 杉野 展子（特定非営利活動法人 横浜プランナーズネットワーク） 馬場 佳子（一般社団法人 神奈川県不動産鑑定士協会） 安友 千治（神奈川県行政書士会 副会長） 酒井 啓一（東京地方税理士会 常務理事（対外事務部長）） 鈴木 和宏（横浜市建築局局長）【市長代理】
欠席者	森下 幸（社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会 地域活動部 地域福祉課）
報告事項	(1) これまでの空家等対策計画の取り組み状況について (2) 第2期横浜市空家等対策計画の取組状況について ア 「空家の総合案内窓口」の相談状況 イ 「空家活用のマッチング制度」の報告について ウ 「空家活用の専門相談員派遣」の報告について エ 「特定空家等に係る法的措置等」の実施について オ 「専門家派遣周知チラシ」について カ 「空家条例リーフレット及び横浜市空家等に係る適切な管理、措置等に関する条例」について
議事要旨	(1) これまでの空家等対策計画の取り組み状況について 意見なし (2) 第2期横浜市空家等対策計画の取組状況について ア 「空家の総合案内窓口」の相談状況 ・相談分類の集計方法は整理が必要。 ・空家の総合案内窓口の移転について、電話相談が多く、相談件数への影響は少ないと考える。居住支援協議会と近接することによる、連携が期待できる。 ・空家活用などの補助は、区で独自に行っているものや、都市整備局地域まちづくり課のまち普請事業があり、住宅政策課で今年度から開始した制度とは、補助の条件、補助率などが異なる。 ・市の補助制度等についてまとめて紹介している冊子として、市民局の支援制度ガイドブックがあり、建築局で実施している空家活用の支援制度については、一覧にした資料をHPで公表している。 イ 「空家活用のマッチング制度」の報告について →意見なし ウ 「空家活用の専門相談員派遣」の報告について →意見なし

エ 「特定空家等に係る法的措置等」の実施について

- ・ 条例による管理の義務化により、一層の改善を見込んでいる。
- ・ 指導、勧告、代執行の事例を共有してほしい。

オ 「専門家派遣周知チラシ」について

→意見なし

カ 「空家条例リーフレット及び横浜市空家等に係る適切な管理、措置等に関する条例」について

・ 空家法は命令の段階で標識設置であるが、条例では勧告の段階で標識設置が可能である。

<議題事項>

横浜市住生活基本計画の改定について

- ・ 住生活基本計画の改定は住宅部の所管であり、健康福祉局などの関係部局には幹事として参加してもらい、改定に向けて連携しながら進めている。
- ・ コロナによる影響で、住んでいる町で働くという視点が大きくなっている。
- ・ 困っていない、流通に乗っていない空家をどのように流通させるか、一歩踏み込んだ方向性を打ち出す必要がある。
- ・ 空家所有者の意識を把握することから始めていきたい。
- ・ 管理がされている空家所有者に対して、マッチング制度等を周知する必要がある。
- ・ 横浜全域では難しいが、地域ごとの視点で方向性を検討する必要がある。